

第9章 台湾

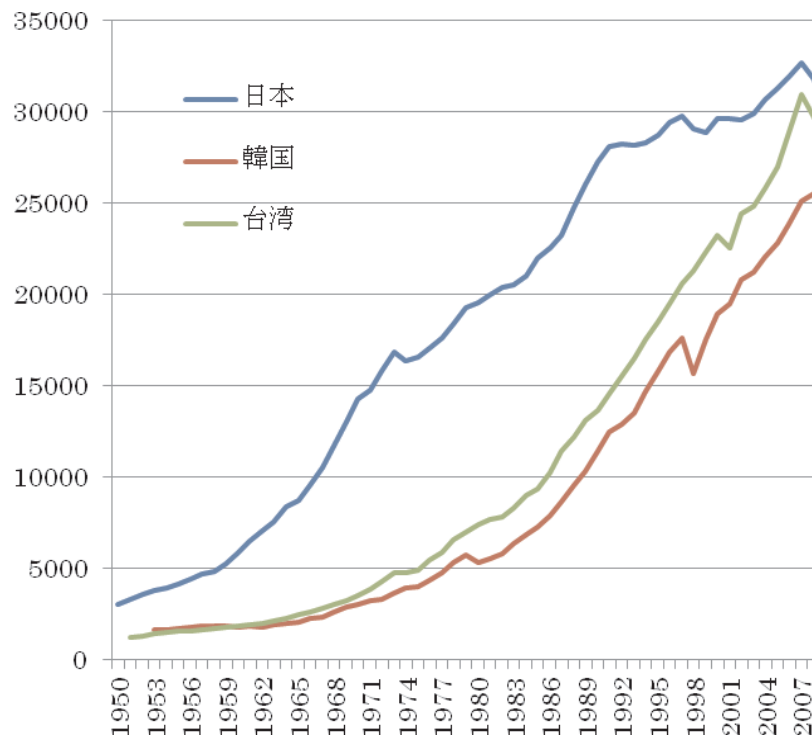
—コメ部門を中心として—

樋口 倫生

はじめに

台湾経済は、1人当たり実質 GDP の推移から明らかなように（第1図）、1960年代初から急速な成長を遂げ、2009年には購買力平価でみて日本の約96%に達している。そしてこのような発展を通じて都市化が進み、農業部門の全経済に占める重要性は徐々に低下し、台湾は伝統的な農村「地域」から、今や先進国に肩を並べる経済「地域」となっている。

本報告では、このような刮目すべき経済成長過程で、台湾の農業部門がどのように変遷してきたのかを詳らかにする（本章で利用した統計は、主に行政院農業委員会（2011a）に依拠している。統計の解釈では、文大宇（2002）が参考になる。）



第1図 1人当たり実質 GDP（購買力平価，2005年国際ドル価格）

資料：Heston, Summers and Aten(2011).

1. 台湾の経済成長

台湾の一人当たり GDP の急速な成長を可能とした開発戦略をここで確認しておく。世界銀行（1994）によると、台湾の経済成長戦略は、1949～52 年、53～57 年、58～72 年、73～80 年、1981 年以降、以上 5 つに区分できる。

1949～52 年は、農地改革と復興の期間である。1949 年に実施された「三七五減租」で、小作料を 37.5% 以下にすることが決定した。この「三七五減租」を第一段階として、公有耕地の払い下げや国が買い取った小作地の小作への転売など、一連の農地改革を通じて、多くの自作農が創設された。これにより、農家に生産インセンティブが付与され、農業生産が飛躍的に伸び、農産品の輸出が可能となった。輸出で得た外貨は、工業部門における原材料や中間財の購入に充てられ、戦後の高度成長に大きく寄与した。

1953～57 年には、経済の国内自給を図るため、輸入代替工業化が推進され、公共投資の大部分がインフラの整備に向けられた。輸入代替工業化では、繊維、アパレル、木製品、皮革製品、自転車などの幼稚産業育成が目的となっており、輸入数量制限や高関税率が活用された。当初、これらの産業部門は急速に成長したが、1950 年代後半になると国内需要が満たされ、成長の鈍化が顕著になった。

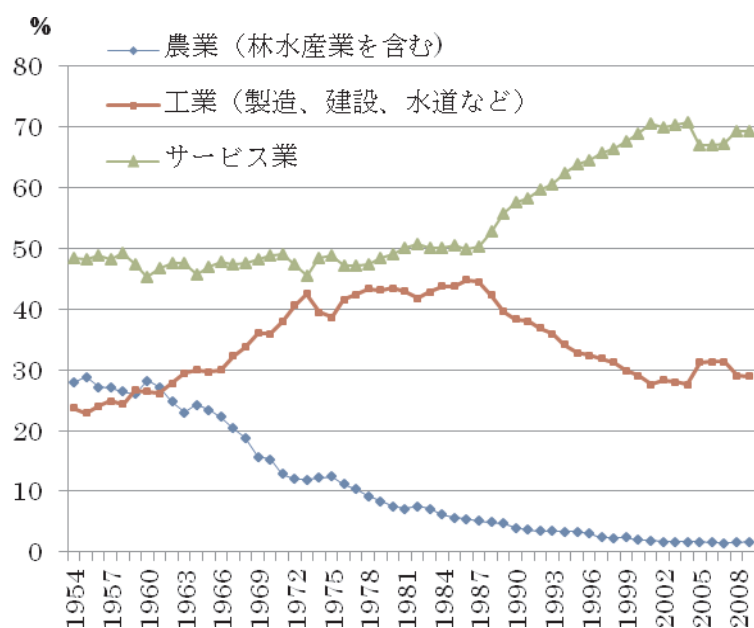
この状況を打開するため、1958～72 年に輸出振興政策が実施された。いくつかに分かれた為替レートを単一なものにし、また輸出産業で必要な中間財に対し、関税や輸入管理が徐々に削減された。さらに台湾銀行は、輸出企業に優遇した低率の貸出を行った。有望育成部門として、プラスチック、合成繊維、電機部門などが選択された。国内資本の形成では、海外直接投資が利用された。海外直接投資は、国内資本の蓄積ばかりでなく、海外技術の移転を通じて国内産業の生産性向上に寄与したといえる。

1970 年代に入り、国内労賃の上昇とともに、軽工業部門の比較優位性が喪失し始めた。またオイルショックも国内経済に深刻な影響を与えた。このような状況で台湾政府は、10 大建設の計画を発表し、造船、鉄鋼、石油化学などの資本集約的な重化学工業の育成に力を入れるようになった。

1981 年以降は、情報、バイオ技術、光学技術などの技術集約的な産業に移行させる政策を行っている。R&D 投資を促進させる税制度の改革、ベンチャーキャピタル企業の創設、コンピュータや数学分野の大学カリキュラムの改訂などを実施した。

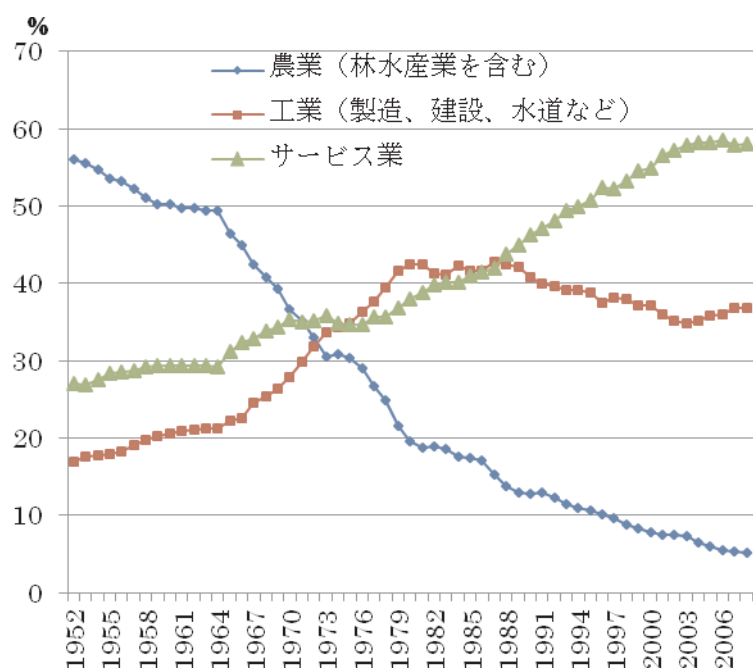
2. 全産業における農業の位置

ここでは、台湾経済の構造変化を概観することにより、農業部門（本章では、特別な言及がないかぎり、農業部門は農林水産業を示す）の経済全体における位置づけを行い、その重要性を確認する。まず農業の付加価値が全経済に占める比率（第 2 図）、あるいは総就業者に占める農業の比率（第 3 図）を観察すると、いずれにおいても、農業部門の比率が低くなっていることが分かる。



第2図 全体 GDP に占める各部門の比率

資料：行政院農業委員会(2011a).



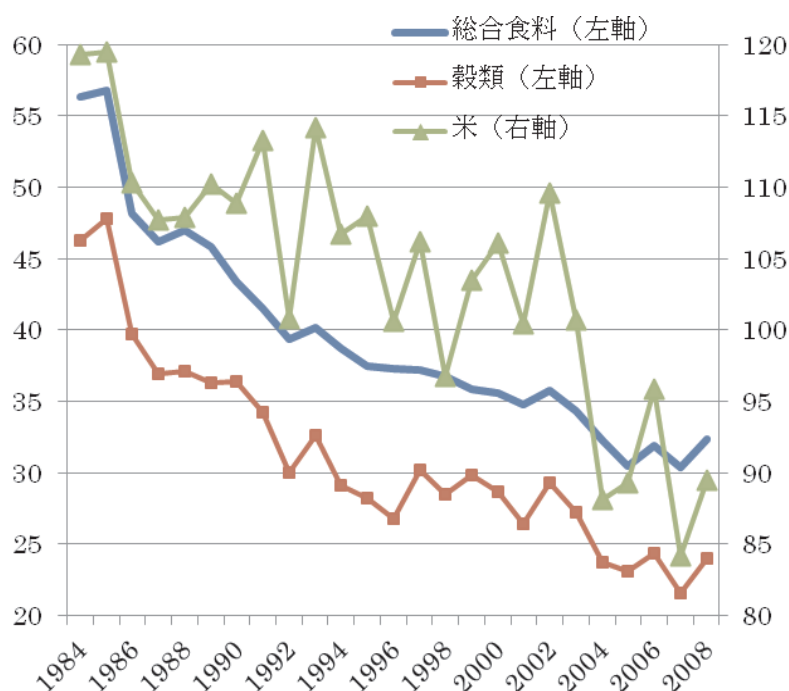
第3図 全体就業者に占める各部門の比率

資料：行政院農業委員会(2011a).

第 2 図には、農業以外に工業とサービス業に対する付加価値シェアが示されており、2009 年に、工業は 29%、サービス業は 69%の水準に達している。農業の付加価値比率の推移をみると、1950 年代は工業のシェアを凌駕していたが、減少傾向が続く中で、62 年に工業に逆転され、1978 年には 1 割を切り、2009 年に 1.7%となっている。このような構造変化は、ペティ=クラークの法則といわれ、所得の増大とともに、農業部門の役割が低下していくという多くの発展途上国でみられる現象である。

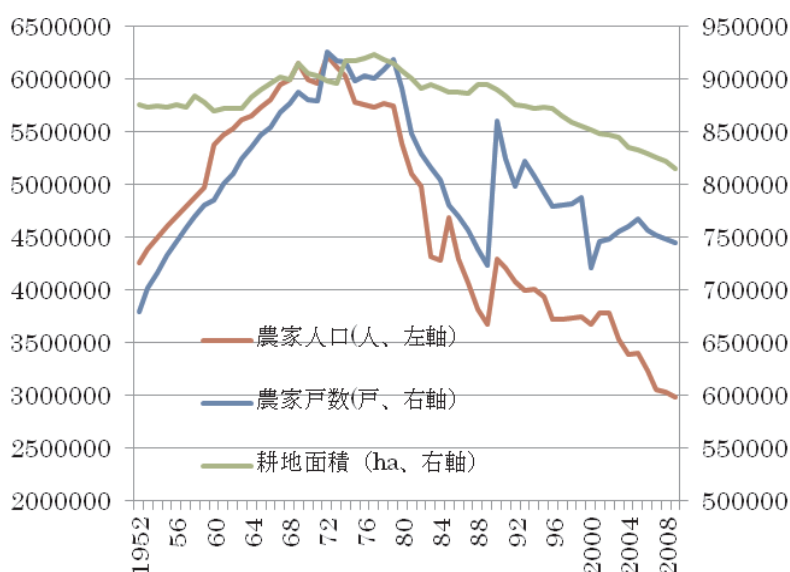
では就業者数についてはどうであろうか。総就業者に占める農業部門の比率をみても(第 3 図)、継続して増大するサービス業とは対照的に、1952 年の 56%からほぼ一貫して低下しており、1971 年に約 35%の比率でサービス業と同水準となり、73 年には工業に逆転されている。その後も縮小趨勢は止まらず、1997 年に 10%を割り、2008 年には 5.14%まで下落している。農業就業者の比率の低下は、農村から都市への移動によるものであり、図から判断すると、1980 年頃までは工業部門、それ以降はサービス部門に移っていたと思われる。

以上の農業部門の縮小は、食料自給率の値からも確認できる。第 4 図には、1984 年以降、穀物自給率、総合食料自給率が共に低下しているのが示されており、2008 年に穀物自給率は 24%、総合食料自給率は 32%となっている。このような自給率の低下は、食料供給を国内から海外にシフトさせていることを意味している。なおコメについては、2002 年までほぼ 100%以上の水準を維持していたが、2002 年の MA 米受け入れ以降、急激に小さくなっている。



第 4 図 台湾の食料自給率 (%)

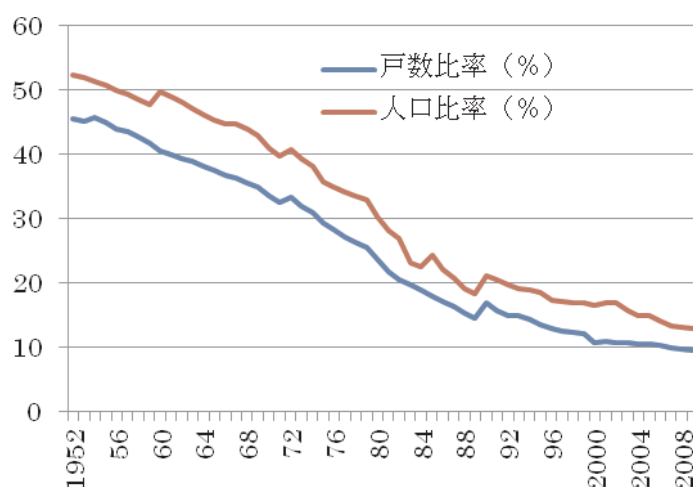
資料：行政院農業委員会(2011a).



第5図 台湾の農業構造

資料：行政院農業委員会(2011a).

注. 農家戸数が1990年に大幅に増加するのは、1988年に試験的に実施された農民健康保険の影響である。当初、農会会員であることが保険参加条件であったが、農会に加入できるのは一農家で一人だけであった。それ故、保険参加条件を満たすため、ある農家が分離していくつかの農家となって農会に加入し、農家数が大きく増加した。農家数の統計は、5年ごとに行われるセンサスデータに依拠しており、1990年の以上の影響があらわれたと思われる（農業委員会企画処経済研究科黄振徳科長による）。



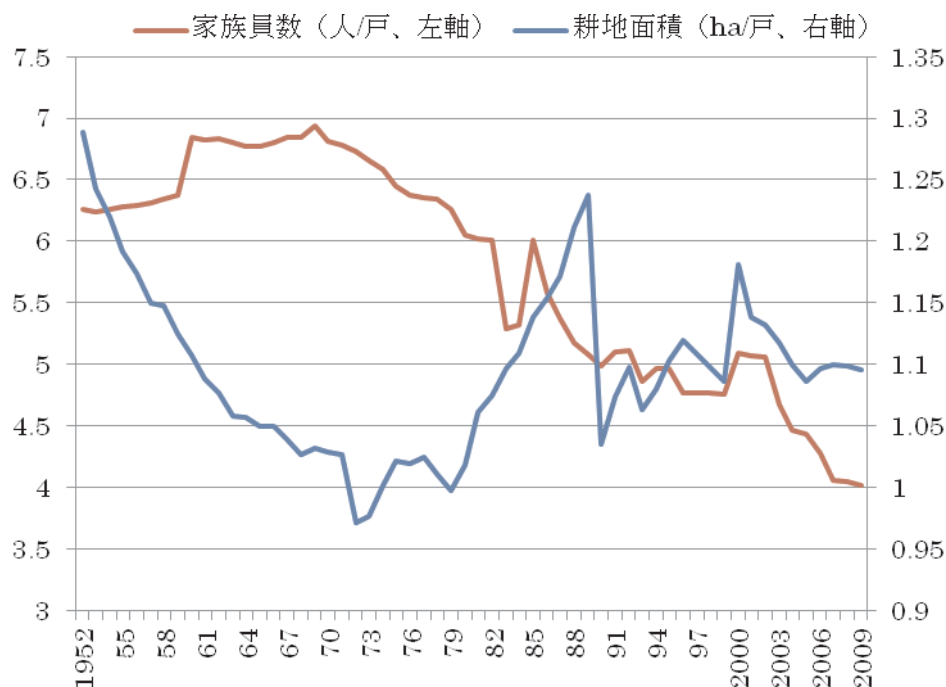
第6図 台湾全体に占める農家戸数と人口の比率

資料：行政院農業委員会(2011a).

続いて、農業内部での構造変化を見ておこう。農家人口は1970年代前半まで、農家戸

数と耕地面積は 70 年後半まで増加傾向にあり、その後減少に転じている（第 5 図）。農家戸数に注目すると、2009 年の値が 74 万戸で、1952 年（68 万戸）の 1.1 倍に相当し、やや増加している。しかし第 6 図の相対的な指標でみると、農家数、農家人口共に、一貫して低下しており、近年において農家戸数は全体戸数の 10%以下となっている。

次に一戸当たりの家族員数、耕地面積を計算すると（第 7 図）、家族人員は 70 年代から減少しているのが読み取れ、耕地面積は 70 年代後半以降増大している。しかし現時点でも 1.1ha ほどであり、決して規模の拡大が実現したとはいえない。



第 7 図 農家一戸当たりの指標

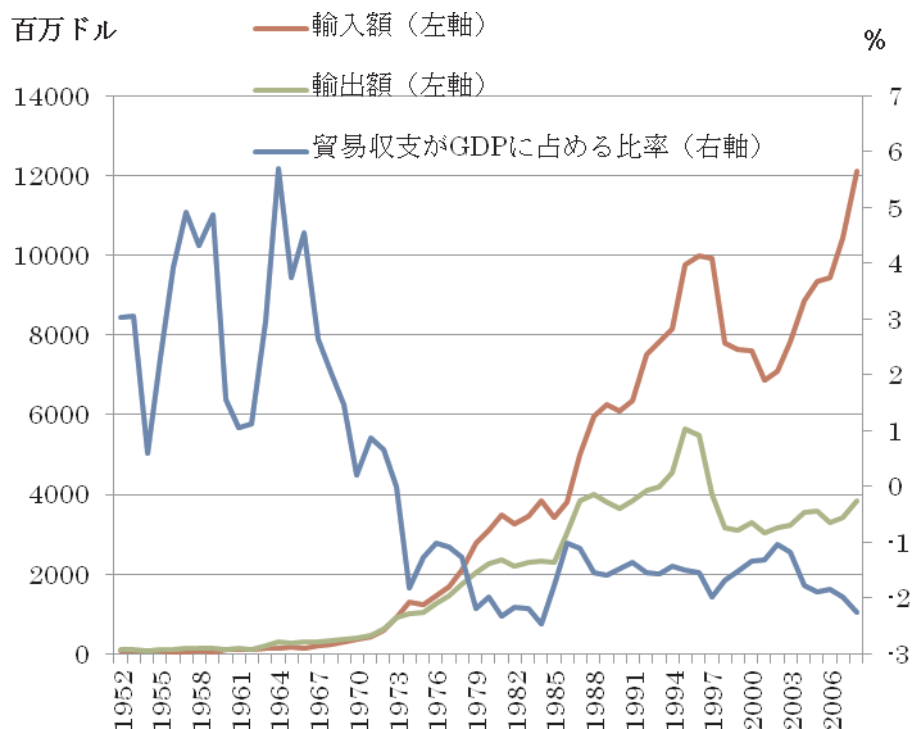
資料：行政院農業委員会(2011a).

3. 農業部門の縮小要因

以上で述べてきた趨勢、つまりペディ＝クラークの法則に従って付加価値・就業者シェアが縮小する要因には、貿易や需給の変動が関係している。

(1) 貿易の影響

貿易に関しては、農産品輸出額と輸入額の差である貿易収支（≡輸出－輸入）の影響がある。貿易額自体は、付加価値ではなく中間投入財費用を含めた売上げであるため、必ずしも適切な指標といえないが、貿易収支がマイナスの場合、その金額が国内生産（付加価値）を代替していると考えれば、縮小要因のひとつとなる。第8図には、農産品輸入額と輸出、そしてその差額のGDPに対する比率が描かれている。第8図から明らかなように、台湾では、1970年代半ばまでは農業部門に比較優位性があり貿易収支が黒字であったが、70年代半ばに収支が赤字に転落した後、純輸入の圧力によって国内農業の減産を余儀なくされている。特に、2002年以降、WTO加盟によって輸入が急激に増加しており、農業縮小の主要な要因となっている。



第8図 農産品の貿易収支

資料：行政院農業委員会(2011a).

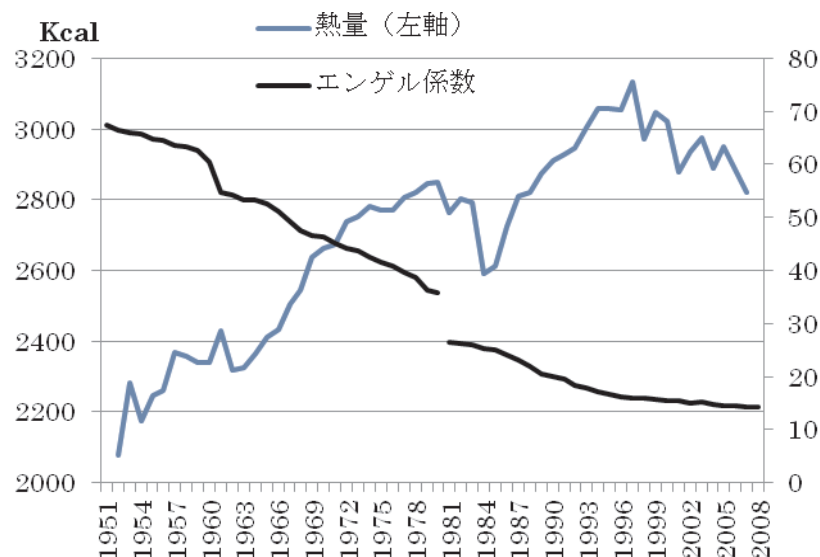
（２） 供給の影響

供給面に関しては、工業部門の資本利潤率の高さを指摘できる。一般に、工業部門では相対的に技術の移転が容易であるため、資本の利潤率が高くなり、この部門に多量の資本が投下され、生産が急速に成長することになる。このため、農業の生産成長は工業のそれに後れをとり、第２図のような現象として現れる。

（３） 需要の影響

次に需要の影響についてみてみよう。需要面に関しては、所得の上昇に伴って、所得に占める食料品支出の比率が徐々に小さくなるエンゲルの法則を挙げられる。台湾のマクロレベルでのエンゲル係数を計算すると（第９図）、67.3%（1951年）から35.9%（80年）、26.5%（81年）から14.2%（2008年）へと、時間の経過とともに減少していることが分かる。

一方この法則をミクロの視点からみるために、1人1日当たり栄養摂取量（第9図）を利用して増加率を計算すると、1952～70年には年率平均1.4%であったが、1970、80年代に0.44%、1990～2007年に-0.18%となっており、栄養摂取量が徐々に飽和し、90年代以降、減少すらしていることが把握できる。食料の供給源が主に農林水産業部門であることを想起すると、以上でみたエンゲルの法則は、国民総生産における農林水産業の低下を含意している。



第9図 エンゲル係数^注

資料：行政院主計処(2011)。

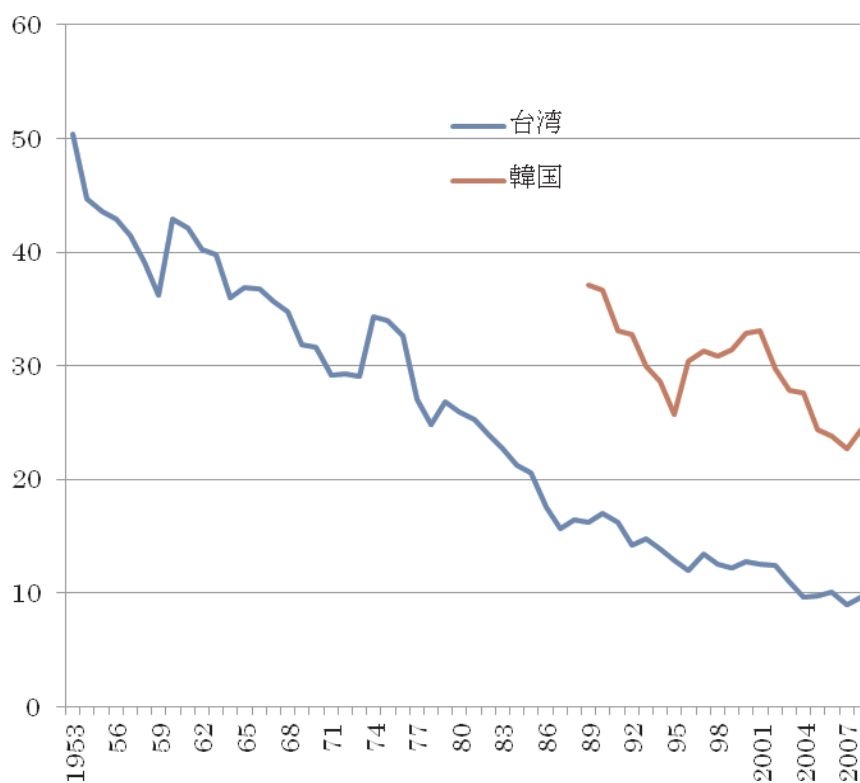
注. 2006年実質価格ベース。(食品+飲料支出)÷民間消費。

4. 台湾農業の生産

(1) コメの需要と供給

前節までで、台湾の農業部門の付加価値や就業者シェアはペティ＝クラークの法則に従って、相対的に縮小していくことが確認された。ではこのような過程で、台湾のコメの需給はどのように推移してきたのだろうか？

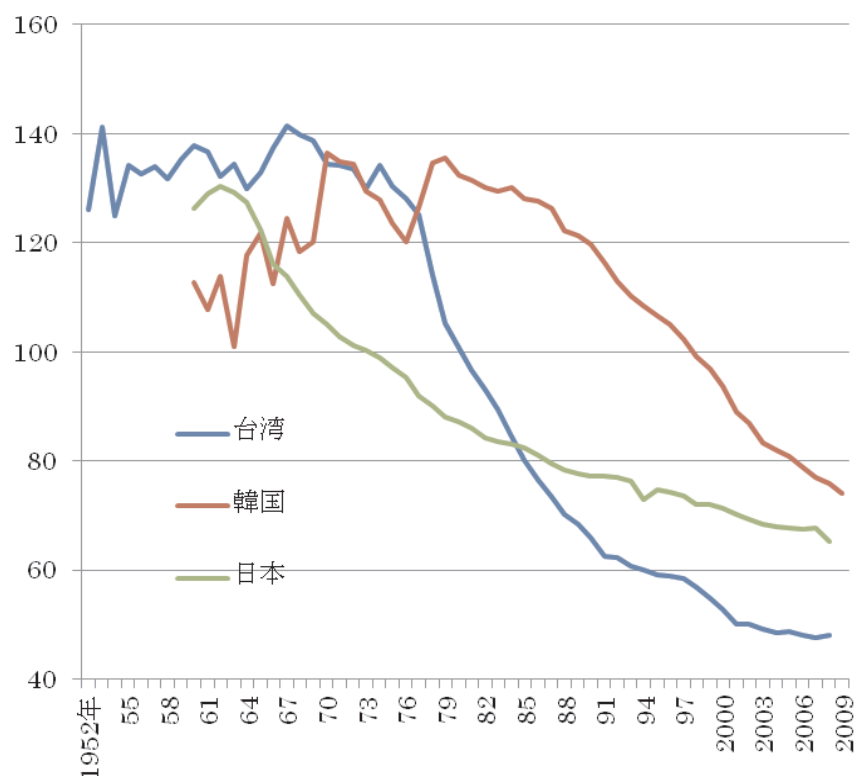
台湾では、日本や韓国同様に、コメが主食であるが、農業部門に占める重要性は低下している。まず農業生産額に占めるコメの比率をみると（第 10 図）、70 年代前半までは、30%以上であったが、2000 年代後半以降、10%をきっている。また一人当たりの消費量についても、大きく減少しており、2008 年現在、日本の 4 分の 3 の水準である 48kg となっている。このような消費の減少に直面し、需給均衡が大きく崩れたため、生産調整を 1984 年から導入して、需給ギャップの解消に努めている。そこで次に、コメをめぐる状況について概観したい。



第 10 図 農業生産額に占めるコメの比率 (%)

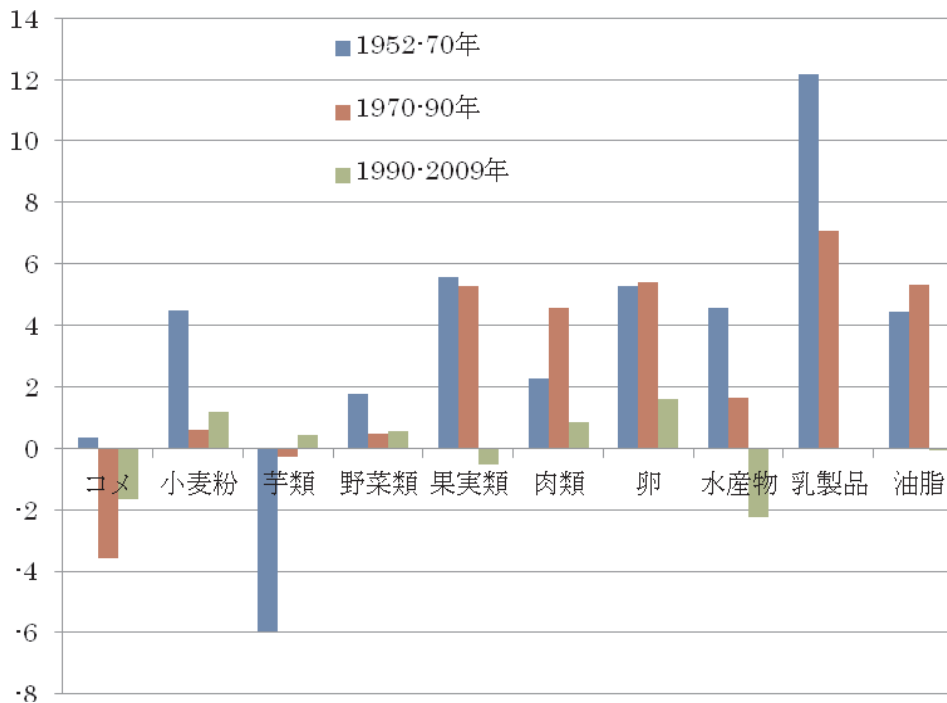
資料：行政院農業委員会(2011a)。

台湾は、日本と同様にコメを主食とする地域であるが、この 30 年来消費量が激減している。第 11 図のコメ消費の推移からわかるように、1970 年代前半まで 130kg を超える水準にあったが、1974 年ごろから消費が減少し始め、1985 年に日本を下回り、2002 年には 50kg を切り、2008 年現在、1974 年当時の 36% である 48kg になっている。この値は、2008 年における日本、韓国の消費量の 74%、63% に相当し、台湾同様にコメの消費が減っているこれら国と比較しても、非常に低い値といえる。



第 11 図 日韓台の一人当たり年間コメ消費量の推移 (kg)

資料：農林水産省，韓国統計庁，台湾行政院農業委員会。



第 12 図 一人当たり消費量の増加率 (平均年率, %)

資料：行政院農業委員会(2011a)

ではこのようにコメの消費が減る過程で、台湾の食生活はどのように変遷してきたのだろうか？一般に、所得の増加とともに、食の西洋化が進み、コメに代わって肉類や油脂の消費が増えるといわれる。では台湾ではコメがどのような食品に代替されていたのか、第 12 図で確認してみよう。1970 年頃まではコメの消費量が高い水準で維持されていた時期であり、増加率 0.4%でほぼ 0 である。なおこの期間では、芋類（-6%）に代わって小麦粉（4.5%）の消費が増えているのが特徴といえる。台湾では、この時期に麺類などを日常的に食する習慣が形成されたと思われる。

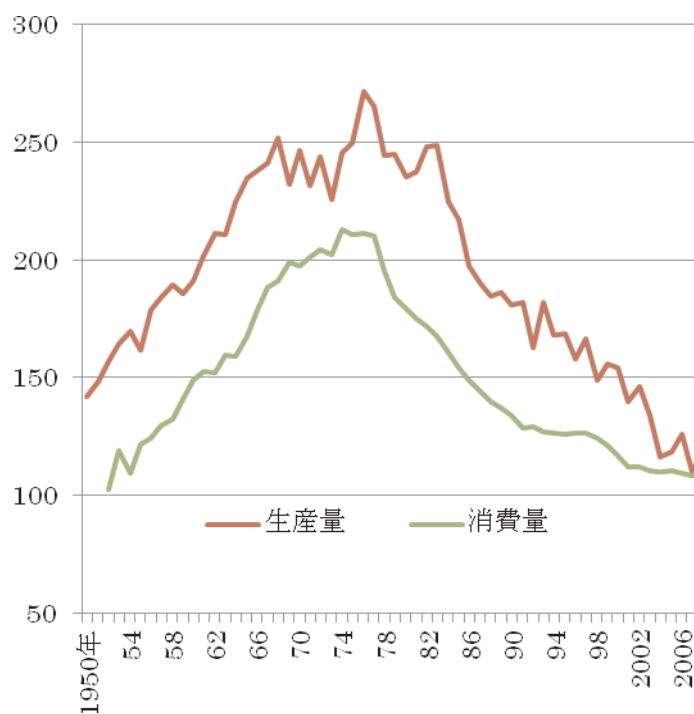
1970～90 年は、コメの消費が年率 3.5%で急減しており、それとは逆に、肉類、卵、乳製品、油脂などで高い伸び率が観察される。これは台湾においても食の西欧化が進んでおり、肉類や卵の消費が増えていることを示している。

1990 年代以降も、コメの消費は減少傾向にあるが、前期間よりも低下速度は鈍化しており、年率-1.7%であった。このトレンドから判断すると、今後更に急激にコメ消費が低下する見込みはないといえる。またこの時期に、芋類の消費が 0.4%とわずかながら増加しており、炭水化物からの熱量摂取を小麦ばかりでなく、芋類で代替していた点は興味深い。

（２） 減反率 5 割を超えるコメの生産調整

前節では、コメの一人当たりの消費が 1970 年代半ば以降、急激に減少していることを確認した。この傾向は、全体の消費量に関してもいえ、1977 年頃から低下しているのが第 13 図から分かる。一方生産量については、1970～1983 年の平均増加率を計算すると年率 0.07% とほとんど横ばいであり、需給不均衡が急拡大しているのが見て取れる。

1970 年代中葉以前は、このような需給ギャップは、輸出によってある程度解消されていたが、コメの比較優位性が失われていく中で、国内消費の減少と相まって、過剰供給、つまり在庫の増大という深刻な問題が発生することになった。



第 13 図 コメの生産量と消費量 (玄米単位 万トン)

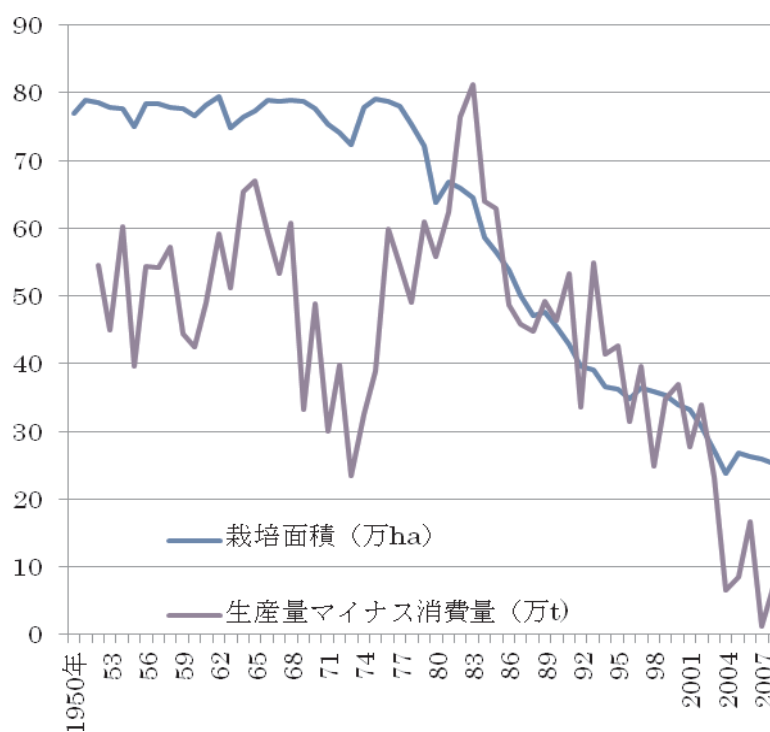
資料：行政院農業委員会(2011a)。

第1表 台湾における生産調整

年	休耕・転作面積（万ha）			減反率 （%）
	休耕	転作	合計	
1984	0.57	5.95	6.52	10.0
1985	1.59	8.11	9.70	14.7
1990	8.18	10.03	18.21	28.6
1995	6.10	11.54	17.63	32.7
2000	12.95	5.25	18.20	34.9
2001	13.64	5.25	18.89	36.3
2002	16.72	5.39	22.11	41.9
2003	19.61	4.77	24.38	47.3
2004	23.99	4.15	28.14	54.2
2005	21.57	4.25	25.82	49.0
2006	22.21	4.32	26.53	50.2
2007	22.02	4.17	26.19	50.2
2008	22.16	3.98	26.14	50.9

資料：行政院農業委員会内部資料、蔦谷栄一（2009）。

注．減反率＝休耕・転作面積÷（栽培面積＋休耕・転作面積）。



第14図 栽培面積と需給ギャップ

資料：行政院農業委員会(2011b)。

このため台湾行政院は、日本では 1970 年頃から既に実施されている生産調整政策を

1984年に導入した。初年度は（第1表）、トウモロコシ、大豆、サトウキビなどへの転作を主としており、減反率は10%ほどであったが、1984年以降、減反面積は徐々に拡大し、それに伴い減反率も上昇している。1990年代後半になると、WTOへの加盟を想定し輸入増加による転作作物の価格下落を防ぐため、転作を主としたものから、緑肥栽培による休耕中心の生産調整へ移行した。

以上の生産調整による減産効果はかなり高く、第14図にあるように、栽培面積の低下とともに、需給のギャップが解消に向かっていることが分かる。しかしながら2008年の数値をみると、減反率は50%を超え栽培面積のほぼ等しい値が生産調整の対象となっており、生産調整による過剰在庫の解消はほぼ限界にあるといえる。

（3） 主要農産物の生産

次に台湾の農業に関し、コメ以外の生産の推移を見ていこう。第2表にあるように、畜産品では、牛乳の生産が爆発的に伸びており、2009年の生産量は1953年の200倍以上であった。また鶏卵、鶏肉に関しても、牛乳には及ばないが、生産量の増加は大きい。豚肉の生産は、1990年代にピークを迎え、その後低下傾向にある。牛肉は、1950年代から2倍ほど微増している。

次に農産品をみると（第3表）、1970年代までの代表的な農産物であったサツマイモやサトウキビが大きく落ち込んでいる。1953年の生産量と比べると、サツマイモは10%、サトウキビは7.3%水準である。茶に関しては、1970年代まで増加していたが、その後減少している。

果実や野菜に目を向けると（第3表）、果実は1950年代以降、ほぼ増加しており、50年代と比べ10倍以上の生産を行っている。一方野菜は、1980年代まで果実同様に増加傾向にあったが、それ以降は一定水準を維持している。果実の中では、マンゴーの増産が著しい。バナナは1970年代以降、停滞しており、パイナップルは、1980年代前半にかなり低下するが、その後持ち直し、大きく増加している。

第2表 畜産品の生産推移（生産指数：1950年＝100）

	牛肉	生産	豚肉	生産	鶏	生産	鶏卵	生産	牛乳	生産
	トン	指数	トン	指数	1000羽	指数	1000個	指数	トン	指数
1953	3060	100	126417	100	12331	100	126493	100	1585	100
1954	2634	86	130612	103	12851	104	128054	101	1744	110
1955	2908	95	136815	108	13026	106	128577	102	1857	117
1956	2897	95	146917	116	13443	109	129828	103	2740	173
1957	2924	96	169933	134	13400	109	187399	148	2885	182
1958	2746	90	198798	157	14621	119	191063	151	3266	206
1959	2874	94	192123	152	15195	123	192785	152	3665	231
1960	3252	106	181084	143	15300	124	193100	153	4689	296
1961	3702	121	204866	162	15830	128	194689	154	5824	367
1962	6171	202	217401	172	16200	131	239599	189	4979	314
1963	8538	279	211932	168	16386	133	279558	221	8013	506
1964	8531	279	224272	177	16988	138	341965	270	11283	712
1965	5053	165	241412	191	19737	160	235714	186	13650	861
1966	5454	178	272110	215	21771	177	271830	215	13834	873
1967	6853	224	314627	249	24560	199	317993	251	13812	871
1968	8894	291	322604	255	27573	224	426910	337	14798	934
1969	9028	295	348322	276	28871	234	529071	418	14966	944
1970	9070	296	392755	311	29644	240	574961	455	16123	1017
1971	7564	247	400062	316	33405	271	600559	475	17906	1130
1972	4425	145	428068	339	44683	362	715307	565	22932	1447
1973	5592	183	522661	413	48995	397	762875	603	37640	2375
1974	4754	155	462484	366	50015	406	797162	630	41879	2642
1975	4294	140	395320	313	56044	454	980332	775	46189	2914
1976	10550	345	521968	413	64776	525	1209968	957	45111	2846
1977	15798	516	574656	455	79112	642	1377426	1089	45727	2885
1978	9710	317	579327	458	91463	742	1743175	1378	44615	2815
1979	8518	278	694822	550	94253	764	1875003	1482	44418	2802
1980	5499	180	733589	580	104685	849	2023649	1600	47740	3012
1981	5190	170	730511	578	115670	938	2048760	1620	50154	3164
1982	5740	188	753919	596	122353	992	2119955	1676	55859	3524
1983	6619	216	804805	637	154815	1255	3070472	2427	58022	3661
1984	6482	212	887816	702	155000	1257	3273463	2588	66933	4223
1985	4351	142	1008143	797	154686	1254	3344729	2644	87879	5544
1986	3883	127	1053801	834	155917	1264	3339487	2640	109723	6923
1987	4172	136	1137918	900	174400	1414	3546186	2803	144390	9110
1988	4727	154	1105731	875	193018	1565	3432113	2713	173407	10941
1989	6058	198	1112590	880	215940	1751	3844170	3039	182421	11509
1990	4920	161	1224193	968	226556	1837	4032185	3188	203830	12860
1991	4900	160	1366664	1081	233971	1897	3895379	3080	225656	14237
1992	5324	174	1365340	1080	257666	2090	4754761	3759	246281	15538
1993	4754	155	1376193	1089	288243	2338	4916374	3887	278476	17569
1994	5189	170	1458904	1154	301914	2448	5200777	4112	289574	18270
1995	6113	200	1494572	1182	319820	2594	5718589	4521	317806	20051
1996	5968	195	1538611	1217	345509	2802	6139072	4853	315927	19932
1997	5898	193	1248300	987	389966	3162	7104433	5616	330469	20850
1998	5288	173	1080940	855	389524	3159	7157707	5659	338369	21348
1999	5168	169	996780	788	385563	3127	7274451	5751	338005	21325
2000	4901	160	1115883	883	389770	3161	7270033	5747	358049	22590
2001	5057	165	1165998	922	376196	3051	7325125	5791	346079	21835
2002	5303	173	1125721	890	377522	3062	7069644	5589	357804	22574
2003	5523	180	1082224	856	371420	3012	7018647	5549	354421	22361
2004	5120	167	1088737	861	377960	3065	6998992	5533	322660	20357
2005	6048	198	1104787	874	337632	2738	6452885	5101	303496	19148
2006	5626	184	1128010	892	346153	2807	6620415	5234	323165	20389
2007	5480	179	1107665	876	333504	2705	6659584	5265	322220	20329
2008	5683	186	1044649	826	322182	2613	6469671	5115	315559	19909
2009	6099	199	1038975	822	329151	2669	6431571	5085	321781	20302

資料：行政院農業委員会(2011a).

第3表 農産品の生産量推移 (単位：トン，生産指数は1953年=100)

	サツマイモ		落花生		茶		製糖用サトウキビ	
		生産指数		生産指数		生産指数		生産指数
1953	2276942	100.0	60104	100.0	11903	100.0	8394348	100.0
1954	2556823	112.3	65868	109.6	13007	109.3	6310090	75.2
1955	2437443	107.0	66572	110.8	14680	123.3	6088871	72.5
1956	2568104	112.8	81847	136.2	13420	112.7	6343248	75.6
1957	2693417	118.3	93714	155.9	15002	126.0	7083395	84.4
1958	2957893	129.9	96423	160.4	15764	132.4	7521985	89.6
1959	2894146	127.1	97042	161.5	16507	138.7	8093447	96.4
1960	2978676	130.8	102167	170.0	17365	145.9	6736236	80.2
1961	3233563	142.0	104644	174.1	18064	151.8	7922383	94.4
1962	3079586	135.3	95496	158.9	19753	165.9	6142408	73.2
1963	2148172	94.3	91438	152.1	21104	177.3	6506590	77.5
1964	3347797	147.0	115727	192.5	18306	153.8	6746961	80.4
1965	3131103	137.5	125817	209.3	20730	174.2	9489770	113.0
1966	3460106	152.0	114995	191.3	21510	180.7	8923554	106.3
1967	3719945	163.4	136999	227.9	24403	205.0	6744480	80.3
1968	3444619	151.3	106489	177.2	24418	205.1	8268439	98.5
1969	3701769	162.6	100764	167.6	26248	220.5	7012410	83.5
1970	3440639	151.1	122198	203.3	27648	232.3	5990729	71.4
1971	3391354	148.9	97579	162.4	26984	226.7	7881040	93.9
1972	2927708	128.6	94032	156.4	26229	220.4	7091854	84.5
1973	3203778	140.7	97932	162.9	28639	240.6	7474464	89.0
1974	2788096	122.4	93939	156.3	24173	203.1	8896499	106.0
1975	2403440	105.6	91470	152.2	26092	219.2	7687217	91.6
1976	1850992	81.3	88864	147.9	24758	208.0	8727973	104.0
1977	1694872	74.4	77056	128.2	26303	221.0	11036876	131.5
1978	1462999	64.3	92183	153.4	25854	217.2	7941081	94.6
1979	1224759	53.8	85881	142.9	27055	227.3	9363108	111.5
1980	1055134	46.3	86126	143.3	24479	205.7	8851347	105.4
1981	833800	36.6	81713	136.0	25223	211.9	8422015	100.3
1982	741442	32.6	82832	137.8	24051	202.1	8274913	98.6
1983	559960	24.6	62546	104.1	24308	204.2	7070084	84.2
1984	424353	18.6	86994	144.7	24365	204.7	6545276	78.0
1985	396461	17.4	89105	148.3	23203	194.9	6823094	81.3
1986	324042	14.2	77150	128.4	23890	200.7	6001871	71.5
1987	344816	15.1	111700	185.8	25578	214.9	5162920	61.5
1988	254791	11.2	83335	138.7	23557	197.9	6767465	80.6
1989	205979	9.0	64770	107.8	22130	185.9	6627793	79.0
1990	199830	8.8	64980	108.1	22299	187.3	5580953	66.5
1991	224272	9.8	83816	139.5	21380	179.6	4536231	54.0
1992	204289	9.0	75579	125.7	20164	169.4	5667545	67.5
1993	187680	8.2	76462	127.2	20515	172.4	4577274	54.5
1994	181478	8.0	80583	134.1	24485	205.7	5275358	62.8
1995	195938	8.6	92225	153.4	20892	175.5	4661480	55.5
1996	203870	9.0	79918	133.0	23131	194.3	4190192	49.9
1997	207773	9.1	84185	140.1	23505	197.5	3902328	46.5
1998	187238	8.2	68325	113.7	22641	190.2	3559755	42.4
1999	218584	9.6	23395	38.9	21119	177.4	3255783	38.8
2000	197837	8.7	79127	131.7	20349	171.0	2893762	34.5
2001	188716	8.3	56087	93.3	19837	166.7	2180288	26.0
2002	191448	8.4	77455	128.9	20345	170.9	1973051	23.5
2003	199800	8.8	73462	122.2	20675	173.7	1695679	20.2
2004	175421	7.7	68302	113.6	20192	169.6	1129385	13.5
2005	213991	9.4	53948	89.8	18803	158.0	875458	10.4
2006	235203	10.3	71561	119.1	19345	162.5	651041	7.8
2007	200087	8.8	51885	86.3	17502	147.0	720874	8.6
2008	212816	9.3	55075	91.6	17384	146.0	707102	8.4
2009	229038	10.1	56941	94.7	16780	141.0	613228	7.3

資料：行政院農業委員会(2011a).

第3表 (継続)

	果実	生産指数	バナナ	生産指数	パイナップル		マンゴー	生産指数	野菜	生産指数
					プル	生産指数		数		数
1953	222362	100.0	96101	100.0	68471	100.0	2594	100.0	623253	100.0
1954	217910	98.0	98008	102.0	65567	95.8	1917	73.9	635533	102.0
1955	234373	105.4	84677	88.1	70537	103.0	3175	122.4	648213	104.0
1956	220588	99.2	58696	61.1	83065	121.3	3206	123.6	670459	107.6
1957	277251	124.7	92466	96.2	98916	144.5	3388	130.6	705008	113.1
1958	342015	153.8	111266	115.8	136859	199.9	3828	147.6	740627	118.8
1959	347214	156.1	104474	108.7	145923	213.1	3755	144.8	749159	120.2
1960	392807	176.7	114216	118.8	166730	243.5	4213	162.4	802801	128.8
1961	424627	191.0	129669	134.9	173547	253.5	4456	171.8	814182	130.6
1962	471205	211.9	140875	146.6	192307	280.9	4883	188.2	841409	135.0
1963	449787	202.3	132489	137.9	163307	238.5	5286	203.8	910694	146.1
1964	689100	309.9	267898	278.8	226682	331.1	5269	203.1	973875	156.3
1965	922967	415.1	460094	478.8	231005	337.4	7896	304.4	968159	155.3
1966	1057756	475.7	527721	549.1	270389	394.9	9435	363.7	963281	154.6
1967	1275101	573.4	653800	680.3	296081	432.4	17654	680.6	1051820	168.8
1968	1332705	599.3	645467	671.7	311364	454.7	17699	682.3	1209293	194.0
1969	1266397	569.5	585531	609.3	325013	474.7	12042	464.2	1465273	235.1
1970	1245860	560.3	461829	480.6	338191	493.9	21091	813.1	1685190	270.4
1971	1360727	611.9	470595	489.7	358529	523.6	43467	1675.7	1765095	283.2
1972	1261628	567.4	366411	381.3	334384	488.4	33278	1282.9	1703666	273.4
1973	1427613	642.0	422546	439.7	327982	479.0	52416	2020.7	1881042	301.8
1974	1447546	651.0	333628	347.2	307851	449.6	59898	2309.1	1938939	311.1
1975	1245485	560.1	196585	204.6	318978	465.9	43293	1669.0	2226308	357.2
1976	1373523	617.7	213446	222.1	278830	407.2	79209	3053.5	2446282	392.5
1977	1340377	602.8	252353	262.6	282193	412.1	57419	2213.5	2587243	415.1
1978	1272908	572.4	182079	189.5	249627	364.6	34734	1339.0	2814493	451.6
1979	1531486	688.7	226769	236.0	244777	357.5	77306	2980.2	3029722	486.1
1980	1615558	726.5	214323	223.0	228804	334.2	90989	3507.7	3260921	523.2
1981	1716803	772.1	185309	192.8	181039	264.4	152062	5862.1	2929946	470.1
1982	1598032	718.7	202942	211.2	144900	211.6	115128	4438.2	3074054	493.2
1983	1563043	702.9	196255	204.2	115194	168.2	28618	1103.2	3040536	487.8
1984	1748947	786.5	203281	211.5	123609	180.5	94937	3659.9	3452478	553.9
1985	1911957	859.8	198596	206.7	149745	218.7	81527	3142.9	3286340	527.3
1986	1837734	826.5	150730	156.8	157941	230.7	75406	2906.9	3169033	508.5
1987	2100579	944.7	204486	212.8	193337	282.4	133509	5146.8	3330263	534.3
1988	2364262	1063.2	228725	238.0	228127	333.2	127543	4916.8	3137060	503.3
1989	2439822	1097.2	198442	206.5	230738	337.0	122192	4710.6	2995395	480.6
1990	2326741	1046.4	201440	209.6	234629	342.7	112531	4338.1	2744466	440.3
1991	2454696	1103.9	196663	204.6	241477	352.7	144730	5579.4	2900014	465.3
1992	2275989	1023.6	195970	203.9	226279	330.5	123834	4773.9	2874059	461.1
1993	2550704	1147.1	212748	221.4	277263	404.9	216745	8355.6	2876899	461.6
1994	2434246	1094.7	184287	191.8	252234	368.4	191497	7382.3	2630235	422.0
1995	2473748	1112.5	172633	179.6	256421	374.5	207552	8001.2	2887015	463.2
1996	2442674	1098.5	140997	146.7	274113	400.3	202206	7795.1	3098096	497.1
1997	2624966	1180.5	204736	213.0	300686	439.1	209787	8087.4	3056288	490.4
1998	2368527	1065.2	215639	224.4	316057	461.6	186522	7190.5	2911672	467.2
1999	2659132	1195.9	212531	221.2	348450	508.9	206919	7976.8	3513788	563.8
2000	2447115	1100.5	198455	206.5	357535	522.2	210692	8122.3	3262194	523.4
2001	2567851	1154.8	204724	213.0	388691	567.7	212875	8206.4	3045605	488.7
2002	2686264	1208.1	226521	235.7	416280	608.0	213366	8225.4	3461803	555.4
2003	2832491	1273.8	223061	232.1	447807	654.0	220513	8500.9	3093970	496.4
2004	2729116	1227.3	189900	197.6	458499	669.6	182196	7023.7	3064607	491.7
2005	2363469	1062.9	148715	154.7	439872	642.4	149996	5782.4	2654613	425.9
2006	2743890	1234.0	214277	223.0	491588	718.0	191332	7375.9	2877990	461.8
2007	2654025	1193.6	241729	251.5	476811	696.4	215292	8299.6	2595163	416.4
2008	2577568	1159.2	207702	216.1	452060	660.2	176716	6812.5	2640699	423.7
2009	2467482	1109.7	172550	179.6	434769	635.0	140290	5408.2	2666725	427.9

第3表 (継続)

(生産指数は、タケノコ:64年=100, トウモロコシ:68年=100)

年	タケノコ	生産指数	トウモロコシ				
			合計	生産指数	飼料用	生産指数	食用
1953			8129	15.8			
1954			11143	21.6			
1955			9380	18.2			
1956			10583	20.6			
1957			9275	18.0			
1958			12320	23.9			
1959			17084	33.2			
1960			20717	40.2			
1961			27091	52.6			
1962			36265	70.4			
1963			34528	67.1			
1964	13653	100.0	42100	81.8			
1965	22789	166.9	41079	79.8			
1966	28126	206.0	51639	100.3			
1967	32657	239.2	64082	124.5			
1968	39651	290.4	51485	100.0	22801	100.0	28684
1969	44879	328.7	44781	87.0	19548	85.7	25233
1970	46907	343.6	57416	111.5	30500	133.8	26916
1971	56123	411.1	56819	110.4	29639	130.0	27180
1972	80375	588.7	70532	137.0	42098	184.6	28434
1973	179737	1316.5	84175	163.5	56480	247.7	27695
1974	191876	1405.4	107098	208.0	72933	319.9	34165
1975	161887	1185.7	137880	267.8	97110	425.9	40770
1976	162004	1186.6	114214	221.8	76459	335.3	37755
1977	182661	1337.9	95001	184.5	63521	278.6	31480
1978	218775	1602.4	107169	208.2	75043	329.1	32126
1979	215215	1576.3	98514	191.3	69375	304.3	29139
1980	225175	1649.3	115141	223.6	86082	377.5	29059
1981	252714	1851.0	96226	186.9	67227	294.8	28999
1982	243536	1783.8	118419	230.0	87231	382.6	31188
1983	279738	2048.9	195449	379.6	90856	398.5	104593
1984	307489	2252.2	240192	466.5	139503	611.8	100689
1985	304424	2229.7	276307	536.7	175701	770.6	100606
1986	252145	1846.8	321305	624.1	222009	973.7	99296
1987	324956	2380.1	361786	702.7	252005	1105.2	109781
1988	381282	2792.7	372748	724.0	269647	1182.6	103101
1989	401152	2938.2	380405	738.9	276656	1213.4	103749
1990	394671	2890.7	394875	767.0	283984	1245.5	110891
1991	382933	2804.8	374810	728.0	267808	1174.5	107002
1992	352065	2578.7	389869	757.2	287738	1262.0	102131
1993	395466	2896.6	405999	788.6	286394	1256.1	119605
1994	338727	2481.0	397118	771.3	293449	1287.0	103669
1995	373184	2733.3	375571	729.5	264343	1159.3	111228
1996	320970	2350.9	395412	768.0	272522	1195.2	122890
1997	349950	2563.2	337617	655.8	219375	962.1	118242
1998	341329	2500.0	243612	473.2	120152	527.0	123460
1999	358700	2627.3	201195	390.8	88994	390.3	112201
2000	336826	2467.0	178315	346.3	72672	318.7	105643
2001	322959	2365.5	165995	322.4	59223	259.7	106772
2002	340570	2494.5	188915	366.9	60230	264.2	128685
2003	345107	2527.7	167909	326.1	53134	233.0	114775
2004	310300	2272.8	144297	280.3	45631	200.1	98666
2005	232856	1705.5	133473	259.2	41820	183.4	91653
2006	313356	2295.1	128433	249.5	37358	163.8	91075
2007	291709	2136.6	118870	230.9	33885	148.6	84985
2008	255046	1868.1	118097	229.4	37290	163.5	80807
2009	251994	1845.7	133560	259.4	45981	201.7	87579

まとめ

本章では、コメを中心にして、台湾農業の構造変化を観察してきた。以下では、馬英九現総統の農業政策を確認しながら本稿のまとめを行う。

2008年に就任した馬英九総統は、休耕による生産抑制から転作による増産へ、生産調整政策の舵をきった。ここで大きな柱となるのが「小地主大佃農（大小作農）」と呼ばれる政策であり、小地主から大小作農への賃貸借を活性化して休耕地を減少させ、規模の拡大が伴った増産を行うものである。この政策は、2009年から実施されており、賃貸で得た休耕地には、トウモロコシや有機農産物の栽培が奨励されている。

また対外関係では、2010年6月に、中国とのFTA（两岸経済協力枠組協定、ECFA：Economic Cooperation Framework Agreement）が署名され、8月に立法機関で批准された。この協定で中国側は18品目（HS8桁）の農水産物の関税を撤廃することになっている。しかし台湾側は、いかなる農産物の関税も撤廃する必要がなく、現状維持となった。このため、農業部門での被害は想定されず、行政院農業委員会でもECFA発効に伴う農業国内対策を準備していない。

中国側の関税撤廃農産品は（以下、（）内は、2009年の関税率）、活魚（10.5%）、オンシジウム（ラン科植物）の切り花（10%）、バナナ（10%）、レモン、ドラゴンフルーツ（20%）、ハミウリ（12%）、緑茶、ウーロン茶、紅茶などである。関税の引き下げは、今年（2011年）の1月1日から既に始まっており、2013年1月に全ての関税が撤廃される予定である。台湾側は、これを契機に、停滞する茶やバナナの生産（第3表）を増大させる計画である。

今後これらの施策が、台湾の食料需給の安定にどの程度貢献するか、注視しておく必要がある。

【参考文献】

世界銀行（1994）『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』東洋経済新報社。

蔦谷栄一（2009）「台湾の米生産調整の経過と実情——台湾に見る“日本の近未来”への対応——」『農林金融』8月号。

文大宇（2002）『台湾（東アジア長期経済統計別巻2）』勁草書房。

行政院農業委員会（2011a）『農業統計要覧』 http://stat.coa.gov.tw/dba_as/As_root.htm

行政院農業委員会（2011b）『統計與出版品』 <http://www.coa.gov.tw/view.php?catid=8>

行政院主計処（2011）「歷年各季國民生産毛額依支出分(按当期價格及按95年價格)」

<http://www.dgbas.gov.tw/ct.asp?xItem=14616&CtNode=3566&mp=1>

Alan Heston, Robert Summers and Bettina Aten (2011) 'Penn World Table Version 7.0', Center for International Comparisons of Production, Income and Prices at the University of Pennsylvania,

(http://pwt.econ.upenn.edu/php_site/pwt_index.php)